

## 大会課題「村落研究の方法」について

島崎 稔

わざか半年にもみたない海外研修でしたが、暫らく「村落研究」から離れていたような心細さを感じています。帰国後、早速、「村研通信」を拝見、空白をうすめ現時点の問題の所在を問い合わせました。大会課題は、今年度も昨年につづいて「村落社会研究の方法」とか。活潑な研究会活動に刺戟を受けました。

たしか昨年の大会シンポジウムでは、現段階で、何故、「村落社会」が問題となり、それはどのような意味においてか、といった点も「村落研究の方法」と関連して論議になつたように思います。今に入って、その点がどのように研究会で展開されたか、通信のみでは詳しえませんでした。ある雑誌に、「むらは生きているか」という、門外漢にはやや突飛に見える設問のもとに、おなじような課題が特集に組まれていました。「むら」、或は「部落」の規定は、それこそ今まで村落社会研究会で毎度討論されてきたものです。

農林省の「一九七〇年世界農林業センサス・農業集落の修正について」では、周知のように、「日本の部落は、最近に至るまで『村落共同体』としてとらえられてきた。村落共同体とは、原始共同体にみられるように、共同的・土地所有に基づいた生産と生活の共同組織体で、農業生産力が低く、個々の農家独立では農業経営が維持できないため、お互に依存し助けあいながら再生産を行なっていくと

いう伝統的なものである」と説明されています。勿論ここでは、「このような村落共同体がそのままの形で今日の農村に残っているということはできない」と一応ことわかれていますが、無規定的に「農業生産力が低く、個々の農家独立では農業経営が維持できない……」といった無概念的な説明が、まだこのような世界で「生きている」ことに、わたくしは「むらは生きている」発見以上の驚きを抑えることができませんでした。この農林省の規定ではさらに、「現象的な共同・結合」の底にある「本源的な指標」として、「農業集落の土地は、個々の農家（農民）によって私的に所有されていると同時に、もっと根本のところでは農業集落の土地として集團的に、水統的に、その所有が確保されている」と、つまり「農業集落の領域」が提起されています。折角、「土地」が基底的に示されたものの、農地改革後の「土地所有」についての何ら明確な歴史的規定もないに、「領域」という奇怪な「指標」をもって計られた「農業集落」というものをわれわれはどう理論的に理解したらいのうか。綿谷赳氏の、先の雑誌特集の対談における、「とにかく土地基盤整備をやるまでは、部落のまとまりというのは絶対必要だ。しかし、土地基盤整備が一応完了してしまふと、部落組織に必ずしも拘泥する必要がなくなる」（『農林統計調査』一九七一年七月号）という割切った指摘の方はるかに納得的であります。

「現段階」で「部落」及至「村落社会」を問題にする意味。理論でも、実証を通してでも、それこそわたくしが今年度の大会でも期待する点です。そのためには、おおげさない方が許されるなら、研究会でも変革の世界史的な過程のなかに、戰後日本の農村問題を考えてみる必要があるのでないでしょうか。たしか、昨年から

今年にかけて、アジア的生産様式の論議が再燃していたと思います。それを念頭にしながら、ただの通りすがりでしたが、中近東・インドの一と二の「村落」をみ、やはりわたくしはその停滞性に強く心をひかれました。イランのように、一応、上からの土地改革を実施したことになっている國の「村落」もみる機会をえました。ある「村」ではなお地主的支配が強固に維持されていましたし、他の模範農村では、村長はインフォメーション・ビュローの役人のまえ、ただひたすら「政府に協力すること」を任務と心得えているだけでした。

農地改革後の日本の農村が、この「アジア的停滞性」の問題といかなる理論のかかわりをもつのか否かの検討も無駄ではないような感がします。そのためにはやはり、日本・中国の戦後、土地改革に出発して現時点、農民をとりまく階級関係がいかなる異った過程を経てきたのか、という比較が今あらためて必要なのではないかと思います。いくつかの國の農村を廻って、社会科学における安易な比較研究の無意味さを痛切に感じながら、なおかつ歴史的範疇の問題として敢てこういう提案をしてみたいと思います。確かに、ドーアの『日本の農地改革』は、新しい中國農村について、「ちかごろの中國のようにお互いに顔をつきあわせて住んだ村落共同体の古い東団主義がそのままより大きな共産主義国家の集団主義にはまりこんだよくなどころ」と記述していますが、もとよりこういう理解の仕方ではなしに、中國農村にいかに「村落共同体」を析出しうるかは、「反帝・独立のナショナリズムが、村を媒介したか否か」という、それこそ現代中國の認識如何にまでつながる、わが国における中國研究の基本的課題をなしてきた問題だったはずです（「エコノミスト」六七・五・二号所収「社會のなかの社會科學 64」現代の中

国・アジア認識」）。つまり、日本の現実に即していえば、「壊滅的生もまた生である」（安原茂）といった意味、状況にしろ、「生きている『むら』」が、解体過程のうちに「支配の手段」として機能するのか「抵抗の組織」たりうるのか「抵抗の組織」たりうるとしてその条件が変革の展望との関聯において明かにされることは、常に古くして新しい「村落研究」の課題、日本のような高度に発達した資本主義国において、アジア社会に課された世界史的過程の問題に答える野心的な試みなのではないでしょうか。

農民組合の年来の主張である「部落の力關係を決定的に変えた」例が数多く、この危機の段階において、今次の地方選挙結果にも示されたように思います。このような展望を欠いて、「日本人が日本国内の土地を私的に所有していると同時に、國土としての領域を意識し、それが明確に存在しているのと似ている」、「農業集落の領域論（前掲農林省資料）、はては「新しいコミュニティ形成」理論に、条件次第によって今後、日本的な「ネオ・ファンズム」展開の奥いをかくのは、「ネオ・ファンズム、全土で進出」と日本に報道された（『朝日新聞』）イタリヤの地方選挙を見てきたわたくしの取り越し苦勞でしようか。そこでは、農業労働者・分益農民がG.I.Lを始めとして、三大労組に組織され、ファンズムへの斗いが末端組織においても日常的に組まれていました。

（一九七一・八・十二）

